

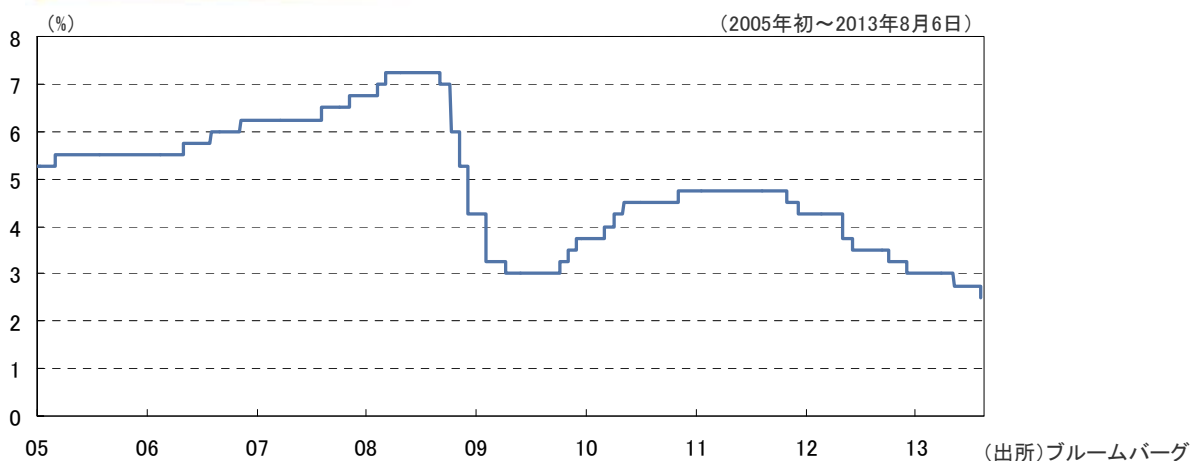
豪州の利下げについて

2013年8月6日

<0.25%ポイントの利下げ>

本日、RBA(豪州準備銀行)は政策金利(銀行間翌日物金利の誘導目標)を0.25%ポイント引き下げ、過去最低の2.50%としました(実施日は8月7日)。ここもとの低調な経済指標や追加利下げ余地を改めて示した中央銀行総裁の講演などを受けて市場では利下げ観測が高まっていたため、今回の利下げはほぼ市場予想通りとなりました。これで、2011年11月から始まる今回の利下げ局面では8回目、累積で2.25%ポイントの利下げとなります。

政策金利の推移



<低調な国内景気動向、物価の安定などが利下げの背景>

今回追加利下げを実施した背景として、声明文からはいくつかの点が読み取れます。

第一に、低調な景気動向です。声明文では、鉱山投資の水準低下にあわせる形で、今後も平均をやや下回る成長が続く見込みである旨が述べられており、慎重な景気見通しを維持しました。失業率が上昇している点も指摘しています。

第二に、インフレの落ち着きです。直近の4-6月期消費者物価は前年同期比2.4%、RBAが重視する基調インフレ率も、RBAの目標値である2~3%の中間近辺にとどまっています。声明文では、インフレは中期的な目標値に収まっており、足元の通貨安の影響にもかかわらず、労働コストの伸び鈍化とともに今後1-2年間も目標値に収まると想定する旨が記されています。引き続き、RBAの物価安定に対する自信がうかがえます。

第三に、豪ドルの水準です。足元の豪ドルの下落にもかかわらず豪ドルは依然高い水準にあるとの見方を維持しており、為替は時間が経つにつれ一段と下落する可能性がある点を引き続き指摘しました。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

一方で、これまでの利下げが金利感応度の高い支出や資産価格を下支えしており、今後もさらなる効果が見込まれる旨が述べられ、一連の利下げ効果が引き続き浸透するとの認識を維持しました。声明文の最終段落では、理事会は直近の物価・経済活動を考慮した上で今回の追加利下げが適切だと判断した旨を記載しています。さらに、今後の見通しを精査し続け、インフレが目標に整合的であり需要の持続的な成長に必要であれば金融政策を調整する旨も記しており、当面は景気・物価動向を見極めて追加緩和の必要性を判断したいとのRBAの意向が読み取れます。

<今後の見通し>

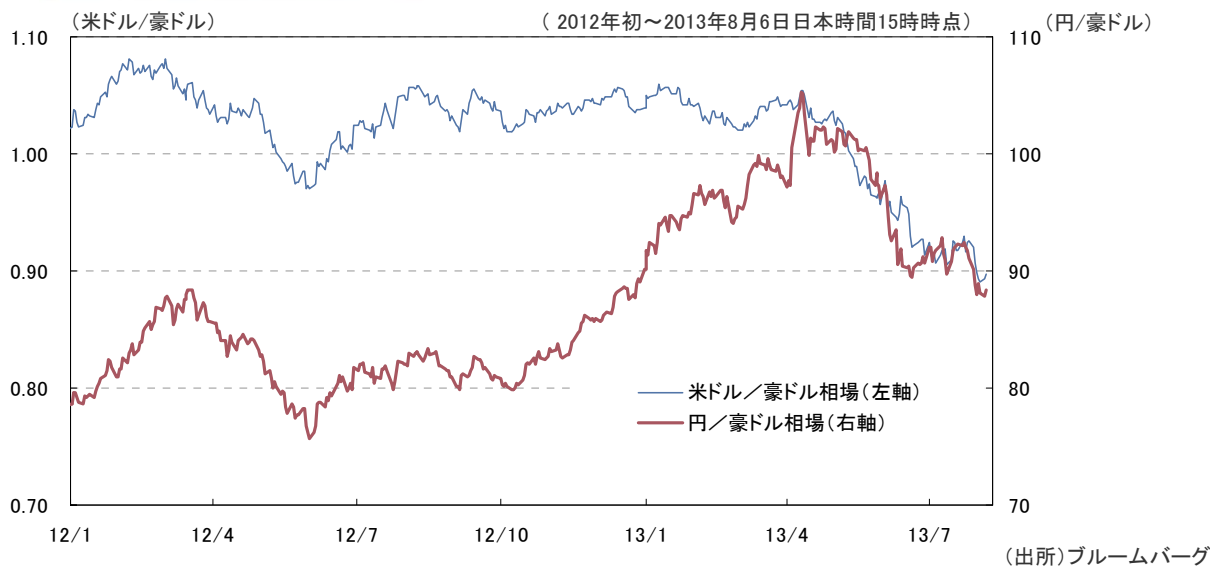
RBAは当面様子見の姿勢を示しましたが、足元で低調な景気指標が続く中、中国の景気減速懸念や資源需要の先行き不透明感も強いいため、追加利下げの可能性も考えられます。

豪ドル相場は、内部環境では①国内景気の下振れリスクと追加利下げ観測、②RBAの通貨高懸念、外部環境では③中国の資源需要の先行き不透明感、④米国の量的金融緩和縮小の動きなどを背景に、対米ドルでは当面調整基調が続く見込みです。

一方、今後の豪州経済は、一連の利下げや足元の豪ドル安の効果が徐々に顕在化し、住宅投資や輸出の拡大などによって下支えされる見通しです。

以 上

豪ドルの推移



お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30% 以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会